

メディア論

第6回 原発とメディア①

担当: 野原仁

プロパガンダとは何か？

- 日本語では「政治宣伝」と訳される
- 特定の政治目的に従って、個人・集団の態度と考え方に影響を与えて、自分の意図した方向に導く説得コミュニケーション活動

なぜプロパガンダ・情報操作を学ぶのか？

- 現代社会＝「情報を制する者が権力・財力を握る」社会＝**情報化社会**
- 国内社会では、権力者がマスメディアなどを利用して、他人を自分の思い通りにコントロールしようとする
- 国際社会においては、他国との争いの中で、さまざまな問題を自国に有利に展開・解決しようとする

- 説得コミュニケーションの実践的な活動のひとつがプロパガンダであり、その具体的な方法のひとつが情報操作である
- 私たちの生活のあらゆる場面で、説得コミュニケーションは行われているが、その中でもプロパガンダ・情報操作などは、情報の受け手側が気づかないまま行われることが多いため危険である

ホワイトorブラックプロパガンダ

- ホワイト: 1) 情報源が明確なもの、2) 事実が含まれているもの
- ブラック: 1) 情報源が不明確なもの、2) 事実が含まれていないもの

一般的な「広報」のイメージは？

- 会社などの宣伝をすること
- 自治体などが、住民に情報を伝えること
- その他

広報の定義①

- 政府・自治体・企業・諸団体・個人が、自らと利害関係者（**ステークホルダー**）や包括的概念としての市民社会との間で、双方向のコミュニケーションをはかり、相互理解に努めることによって、良好な関係を構築する活動の総過程である

広報の定義②

- 日常生活では、「広(く)報」じるという情報伝達活動のみを意味することが多いが、学問上は「広(く)聴」くという情報受容活動も含むことに注意する必要がある。
- **広報の最終的な目的**は、ステークホルダーに情報を伝達することではなく、**相互の信頼関係を築くこと**である。

広報とPRの関係

- 学説の主流は、広報＝PR（PRの訳語が広報）という捉え方である。
- 後述する宣伝とPRは異なる概念である。
- PRとは、Public Relationsの略である。

広告の定義

- 政府・自治体・企業・諸団体・個人が、不特定多数の対象者に、**利潤の獲得を目的として**、自らが関与するサービス・製品・主張などを伝達し、**説得する**活動およびそのための表現物である。
- Advertising, Advertisementの訳語である。

宣伝の定義

- 実生活上は、広告や広報・PRと同義で用いられることが多い。
- 学説上は、Propagandaの訳語であり、特定の政治目的に従って、個人・集団の態度と考え方に影響を与えて、自分の意図した方向に導く説得コミュニケーション活動である。

パブリシティの定義

- 政府・自治体・企業・諸団体・個人が、ニュースとしてマスメディアに取り上げてもらうことを目的に、自らが関与するサービス・製品などの情報を提供する活動である。
- 広告が有料＆主体的な決定が可能なのに対して、無料＆主体的な決定が不可能、などの点で異なる。

広報(PR)・広告・宣伝の関係①

	広報(PR)	広告	宣伝
機能	納得させる convince	説得する persuade	操作する manipulate
目的	信頼性の創出	利潤の獲得	自発的な従属
実施状況	長期的	即時的	恒常的
心的イメージ	信頼度の向上	好感度の強化	支持の強化・拡大

■ 原発とプロパ ガンダ

なぜ日本のマスコミは電力会社に弱いのか？

- 大スポンサーだから
- 電力会社が支持している自民党に弱いから

巨大スポンサーとしての電力会社 & 電気事業連合会 & 政府

- 1970～2011年の42年間に電力会社9社が使った広告費は総額**2兆4000億円**！
- 電気事業連合会（電事連）の10年度の広告費は**866億円**
- 09年度の政府広報予算は総額**450億円**
（内閣府90億円他省庁360億円）

そもそもなぜ国や電力会社は原発を推進するのか？①

- 国：①やらないとアメリカに怒られるから、②支持基盤の大企業である三菱重工・東芝・日立などの原子力関連企業と癒着しているから、③過疎の自治体に莫大な補助金を助成する＝利権を得ることができるから、④原子力発電所の建設費用（例：東京電力柏崎刈羽原子力発電所・1号機4,756億円）が火力発電所の建設費用よりも高額である＝より利権を得ることができる

- 電力会社：電力施設の資産価値が高ければ高いほど、その施設で作った電気は高く売れるから→原子力発電所の資産価値は高い

そもそもなぜ国や電力会社は原発を推進するのか？②

- 使用済み核燃料の最終処分場を持たず、また核兵器を持たないため、原発から出る使用済み核燃料を処理する方法がない
- 日本の原発政策の原則：一度発電に使った使用済み核燃料を再処理して再び燃料として再利用する「核燃料サイクル」→それがないと、日本の原発政策は経済的にも国際的にも正当化できなくなってしまう

- ところが実際には核燃料サイクル事業は高速増殖炉「もんじゅ」の相次ぐ事故やトラブルで何兆円もの国費を投入しながら、まったく動いていないばかりか、2050年までは実現できないとの見通しを政府自身が出す始末
- 核燃料サイクル事業を放棄すると→電力会社が資産として計上している膨大な量の使用済み核燃料がすべてゴミになってしまい、電力会社は経営破綻

- 中間貯蔵を条件に青森県六ヶ所村に保管してある使用済核燃料→燃料の再処理をしないのであれば、各電力会社がそれぞれ自分の出したゴミを引き取らなければならない
- 日本中の原発に併設された使用済み核燃料プールは、既に70%以上が満杯状態にあり、どこもそれを引き取るだけの余裕はない。また、原発の近くに使用済み核燃料を保管することのリスクがいかに大きいかは、福島第1原発事故の際に、稼働していなかった4号機が爆発したことからも明白